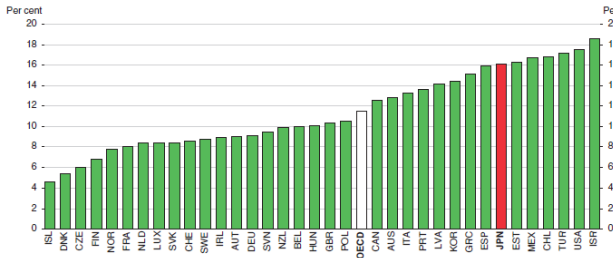




日本

結果の不平等

- 所得の不平等は OECD 平均を上回り（ジニ係数 33 対 31.7）、1985 年以降上昇を続けている。
- 所得格差：上位 10%の人々の所得は下位の人々の 10.7 倍（OECD 諸国で有数の大きさ）。
- 相対的貧困率は 12.0%（1985）から 16.1%（2012）に上昇した。



- 自分が健康であると回答した成人（学歴別）：

後期中等教育未満	高等教育以外の中等後教育	高等教育
68%	72%	76%

- 失業率（学歴別）：

後期中等教育未満	高等教育以外の中等後教育	高等教育
データ無し	4.1%	2.6%

機会の不平等

子供の社会的回復力：

- 社会経済的背景に恵まれない生徒でも、その 49%が PISA（学習到達度調査）での成績はトップクラスである。これは OECD 平均の 29%を大幅に上回る。

早期幼児教育・保育：

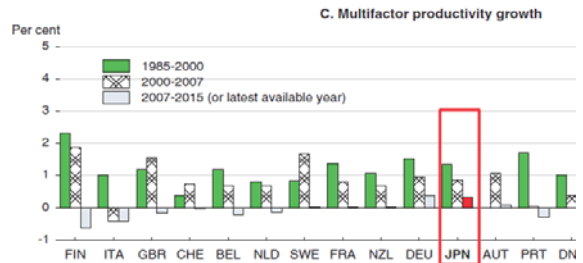
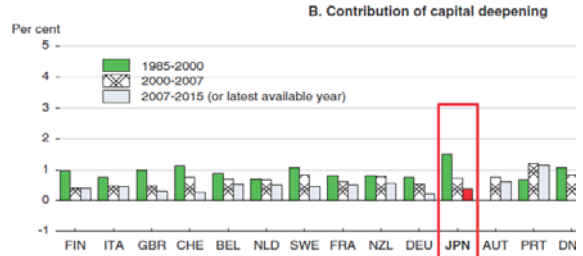
- 日本では、早期幼児教育・保育（early childhood education and care: ECEC）制度が確立されているが、保育士訓練の改善や、質の高い労働力の維持などによって恩恵が得られる。

社会的流動性：

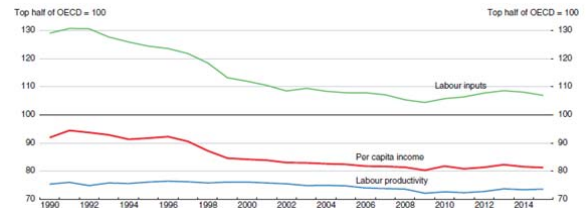
- 自分の子供の方が自分より経済的に裕福になるだろうと考える親は 18%に留まる。

生産性と社会的包摂のつながり

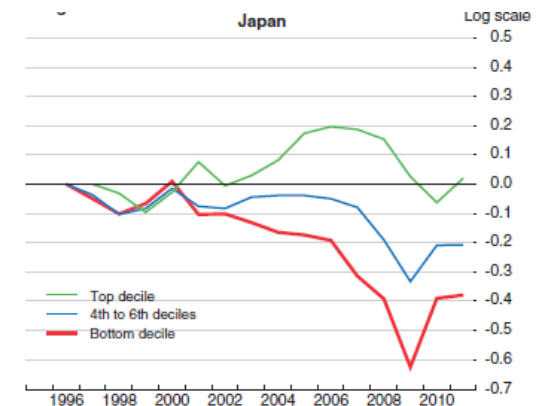
- 労働生産性は約 3%（1985-2000）から 0.6%（2007-2015）に下落した。これは、資本深化による寄与分が縮小していること（1.5%から 0.4%）と、全要素生産性の伸びが鈍っていること（1.3%から 0.4%）による。



- 労働生産性は引き続き、OECD 諸国の上位 50%を 4 分の 1（25 ポイント）下回っている。



- 企業によって生産性に大きな差がある。



OECD (2017), *OECD ECONOMIC SURVEYS: JAPAN 2017*, OECD PUBLISHING, PARIS.
 OECD (2017), *Unemployment rates by education level (indicator)*. doi: 10.1787/6183d527-en
 OECD (2016), *Education at a Glance 2016: OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris.
 OECD (2012), *Quality Matters in Early Childhood Education and Care: Japan 2012*, OECD Publishing.